



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 豊トラスティ証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-trusty.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,243	△4.5	4,225	△4.5	333	△30.9	409	△19.4	303	△24.5
2020年3月期第3四半期	4,445	△3.9	4,423	△3.8	482	△34.2	508	△34.3	402	△33.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 356百万円(△16.6%) 2020年3月期第3四半期 426百万円(△28.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	55.53	—
2020年3月期第3四半期	50.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	73,630	8,953	12.2
2020年3月期	55,030	8,856	16.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 8,953百万円 2020年3月期 8,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2021年3月期の連結業績予想」における事由により、2021年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」等をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	8,897,472株	2020年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	3,424,206株	2020年3月期	3,425,629株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	5,472,666株	2020年3月期3Q	8,015,948株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

以下の経営成績に関する説明については、第2四半期連結累計期間より、営業収益に係る表示方法の変更をおこなっており、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（追加情報）（表示方法の変更）」に掲記したとおり、組替後の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて分析しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により内外需ともに大きく下振れておりましたが、経済活動の再開により12月の日銀短観にて発表された業況判断指数（DI）は、製造業、非製造業ともに2四半期連続で上昇し、輸出は中国向けの増加傾向が続いた他、先進国向けにおいても持ち直しの動きを見せている一方、内需においては、新型コロナウイルスの感染再拡大により入国規制の緩和が難しくインバウンド需要はほぼゼロの状況が続き、個人消費も弱含んでおります。先行きの経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大により、各国の活動制限が重石となり輸出の増加ペースは大きく鈍化し、個人消費においても大きく伸び悩む見通しであります。

一方、世界経済は、米国では新型コロナウイルス感染拡大後の経済活動の再開後、12月の米国供給管理協会（ISM）製造業景況感指数は60.7と2年4か月ぶりの水準まで上昇し、企業マインドは改善傾向を維持する一方、個人消費においては新型コロナウイルスの感染再拡大による活動制限の強化による外出の抑制が重石となり伸び悩んでおります。中国では世界に先駆けて経済活動を再開し、経済政策や外需の回復が下支えとなり、回復傾向が持続しております。先行きは米国においては新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動規制や外出自粛ムードの高まりによりサービス消費などの重石になるものの金融及び財政政策の下支えにより緩やかに回復を続けると予想され、中国においては政府によるワクチン開発の強化や徹底した感染者管理により新型コロナウイルスの影響が和らぎ、回復の動きが続く見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の主要銘柄である日経225は、新型コロナウイルス感染者拡大に伴う緊急経済対策が好感され、底堅い動きとなり徐々に下値を切り上げました。5月に入ると、海外で経済活動を再開する動きが相次ぎNYダウが上昇、国内市場も追随して6月には約3か月ぶりに23,000円台を回復しましたが、その後中国での新型コロナウイルスの感染者増加の報道が再び相場を圧迫し、22,000円台での推移となり、もみ合いを経てNYダウの上昇を背景に堅調な動きとなりました。9月に入りNYダウは下落したものの、首相交代後の新政権下においても経済及び金融政策が引き継がれるとの見方が相場を支えました。11月に入り、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や米国大統領選挙を巡る不透明感が後退したことから26,000円台まで上昇、12月にはNYダウが最高値を更新したことを受け30年ぶりとなる27,000円台を至現しました。

商品相場においては、原油は3月の急落の後、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟国を含めたOPECプラスでの協調減産合意への期待から値を戻していましたが、米国の原油在庫の積み増しを背景にNY原油が下落、4月には期近物が一時マイナス40ドルまで暴落したことから国内市場も急落場面となりました。その後は新型コロナウイルス感染拡大で急減していた原油需要が持ち直すとの期待感や、米国の原油在庫減少報道から上昇し、6月には一時30,000円台まで上昇しましたが、米国の原油在庫の高止まりが意識され27,000円を中心としたもみ合いに終始しました。8月には好調な米国経済指標や円安・ドル高を背景に30,000円台を回復しましたが、9月に入り欧米の株価が急落したことによるリスク回避の動きや、エネルギー需要に対する懸念からNY原油が軟化、国内市場も再度27,000円を中心とした推移となりました。11月には新型コロナウイルスのワクチン開発の進展による経済活動の復帰期待からエネルギー需要減少の懸念が後退したことにより30,000円台を回復し、12月にはOPECプラス会合で減産規模の縮小が小幅に留まったことから上値を追う展開となりました。

金は新型コロナウイルス感染拡大を背景とした経済の停滞に対するリスク回避の動きから堅調な動きとなりました。その後も米国企業が先行き見通しを下方修正したことや、米国大統領が新型コロナウイルス感染拡大の責任は中国にあるとの認識を示し、対中強硬姿勢を強めたことから金への資金流入が続きNY金が増加、主要通貨に対してドル安が進んだこともリスク回避の金買いを誘い、国内市場も7,032円の上場来高値を更新しました。しかしその後は新型コロナウイルスに対するワクチン開発への期待感や、トランプ政権による経済対策を支えに米国株式が堅調であったことから利益確定の売りに6,500円付近まで下落し、その後も換金売りが誘われ6,300円台での推移となりました。10月には米国の追加経済対策の協議や大統領選挙を巡る不透明感からNY金が増加、国内市場は6,400円台での上値の重い推移となりましたが、11月中旬に入り、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や米国大統領選挙を巡る不透明感が後退したことから5,900円まで下落しました。12月には新型コロナウイルスの感染再拡大や米国の追加経済対策への期待から再び金が増え、6,300円台近辺での推移となりました。

トウモロコシは3月末に米国農務省が発表した作付意向面積が、前年を大幅に上回る内容であったことや、新型コロナウイルス感染拡大の懸念から軟調に推移、主要産地である米国の作付けが順調に進んだことも圧迫要因となりました。5月に入ると天候相場特有の動きから反発場面となり水準を切り上げましたが、6月後半には新型コロナウイルスの感染者が増加したことで第二波への懸念が強まり、需要後退見通しから上値の重い展開となりました。その後は米国農務省から発表された作付意向面積が大幅に下方修正されたことから上昇しましたが、豊作予想が上値を抑える動きとなりました。8月後半からは中国が穀物を大量に買い始めたことで現物市場が上昇したことにより先物市場も追隨して24,000円台を試す動きとなりました。10月の後半には米国の輸出成約の増加や南米の乾燥天候による作付遅れなどから25,000円付近まで上昇したものの11月初旬に新型コロナウイルスの感染再拡大や米国大統領選挙を巡る不透明感から上値の重い展開となりました。12月後半にはアルゼンチンの乾燥気候と中国からの旺盛な需要により上昇し、25,710円の年初来最高値で年内の取引を終えました。

為替市場においては、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、市場が大きく揺らぐ中、欧米で感染拡大ペースがやや鈍化したことを受けて、投資家心理が改善したことから4月には109円台前半まで円安ドル高が進みました。しかし5月に入ると、新型コロナウイルスを巡って、米中両国の対立懸念が強まり、リスク回避の動きから105.96円まで円高ドル安が進むなど荒い動きとなりました。107円半ばでもみ合いとなった後、5月の米国雇用統計が市場予想を上回る内容だったことから、米国景気の早期回復への期待感からドル買いが進行し109.85円まで上昇しましたが、その後は修正場面から再び107円台での推移となりました。7月後半以降は米国の追加経済対策の協議の進展が見られないことから円高ドル安傾向となり、106円を中心に推移し、9月に入ると米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で事実上のゼロ金利政策が、2023年末まで維持されるとの見通しが示されたことを受け、一時103.94円まで下落しました。10月にはトランプ大統領の退院報道や米国追加経済対策への期待感から106.12円まで上昇しましたが、欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を受け円買いドル売りが優勢となりました。11月に入ると中旬以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展報道が相次いだ一方、米国経済指標の下振れや米国内での新型コロナウイルスの新規感染者の増加を受け104円台前後で推移しました。12月は104円台前半を中心に方向感を欠く展開でしたが、米国経済指標が市場予想を下回る結果となったほか、FOMCでの追加緩和観測を受けて一時102.87円まで下落しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第3四半期連結累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高1,102千枚(前年同期比12.6%減)及び金融商品取引の総売買高1,167千枚(前年同期比38.5%増)となり、受入手数料4,094百万円(前年同期比3.5%減)、トレーディング損益132百万円の利益(前年同期比29.0%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益4,243百万円(前年同期比4.5%減)、経常利益409百万円(前年同期比19.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益303百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等）」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産総額は73,630百万円、負債総額は64,676百万円、純資産は8,953百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間の資産総額73,630百万円は、前連結会計年度末55,030百万円に比べて18,599百万円増加しております。この内訳は、固定資産が201百万円減少したものの、流動資産が18,801百万円増加したものであり、主に「現金及び預金」が2,065百万円減少した一方、「保管有価証券」が11,387百万円、「差入保証金」が7,763百万円及び流動資産の「その他」が1,157百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の「その他」の主な内訳は委託者保護基金預託金900百万円の増加となっております。

当第3四半期連結会計期間の負債総額64,676百万円は、前連結会計年度末46,173百万円に比べて18,502百万円増加しております。この内訳は、固定負債が221百万円減少したものの、流動負債が18,723百万円増加したものであり、主に「未払法人税等」が324百万円及び流動負債の「その他」が329百万円減少した一方、「預り証拠金代用有価証券」が11,387百万円、「預り証拠金」が8,019百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、流動負債の「その他」の主な内訳は未払先物取引差金(受託)257百万円の減少となっております。

当第3四半期連結会計期間の純資産8,953百万円は、前連結会計年度末8,856百万円に比べて96百万円増加しております。この内訳は、株主資本が44百万円、その他の包括利益累計額が52百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は12.2%（前連結会計年度末は16.1%）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品デリバティブ取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,648,627	4,582,825
委託者未収金	16,506	17,953
トレーディング商品	438,107	440,801
商品	94,319	4,515
保管有価証券	6,961,767	18,349,414
差入保証金	31,640,190	39,403,321
委託者先物取引差金	3,030,725	3,667,103
その他	348,499	1,506,335
貸倒引当金	△8,630	△620
流動資産合計	49,170,111	67,971,650
固定資産		
有形固定資産	3,133,752	3,084,119
無形固定資産		
のれん	596,233	423,133
その他	97,603	106,528
無形固定資産合計	693,836	529,661
投資その他の資産		
その他	2,273,402	2,266,038
貸倒引当金	△240,578	△221,085
投資その他の資産合計	2,032,823	2,044,952
固定資産合計	5,860,413	5,658,733
資産合計	55,030,525	73,630,384
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	730,059	876,830
短期借入金	980,004	933,323
未払法人税等	354,876	30,839
賞与引当金	177,917	39,005
役員賞与引当金	67,000	-
預り証拠金	20,650,223	28,670,081
預り証拠金代用有価証券	6,961,767	18,349,414
金融商品取引保証金	13,377,323	13,452,946
その他	850,101	520,121
流動負債合計	44,149,271	62,872,561
固定負債		
長期借入金	406,655	272,000
株式給付引当金	45,101	44,391
役員株式給付引当金	42,542	42,542
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	237,880	128,744
退職給付に係る負債	797,919	806,362
その他	97,246	112,069
固定負債合計	1,812,015	1,590,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	14,588	15,522
特別法上の準備金合計	212,277	213,211
負債合計	46,173,564	64,676,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,106,419
利益剰余金	7,840,404	7,884,455
自己株式	△1,797,055	△1,798,375
株主資本合計	8,869,828	8,914,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,471	84,347
為替換算調整勘定	△37,067	△51,951
退職給付に係る調整累計額	7,728	6,935
その他の包括利益累計額合計	△12,867	39,331
純資産合計	8,856,960	8,953,830
負債純資産合計	55,030,525	73,630,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,240,870	4,094,229
トレーディング損益	186,680	132,604
その他の営業収益	17,630	16,172
営業収益計	4,445,181	4,243,006
金融費用	21,232	17,771
純営業収益	4,423,948	4,225,234
販売費及び一般管理費	3,941,766	3,892,150
営業利益	482,182	333,084
営業外収益		
受取利息	8,823	5,155
受取配当金	25,025	27,279
受取奨励金	2,318	-
貸倒引当金戻入額	-	27,280
その他	16,124	18,548
営業外収益合計	52,291	78,264
営業外費用		
自己株式取得費用	25,000	-
為替差損	761	1,440
貸倒引当金繰入額	44	-
その他	404	72
営業外費用合計	26,210	1,512
経常利益	508,263	409,836
特別利益		
投資有価証券売却益	74,032	70,712
事業譲渡益	-	28,545
保険解約返戻金	52,773	10,574
為替換算調整勘定取崩益	-	18,889
訴訟損失引当金戻入額	-	25,386
特別利益合計	126,806	154,107
特別損失		
固定資産除売却損	3,589	367
投資有価証券評価損	27,861	-
減損損失	-	12,403
訴訟損失引当金繰入額	61,761	-
商品取引責任準備金繰入額	3,860	-
金融商品取引責任準備金繰入額	-	933
特別損失合計	97,071	13,704
税金等調整前四半期純利益	537,997	550,239
法人税等	135,254	246,365
四半期純利益	402,743	303,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,743	303,873

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	402,743	303,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,899	67,876
為替換算調整勘定	△14,102	△14,883
退職給付に係る調整額	△2,676	△793
その他の包括利益合計	24,120	52,199
四半期包括利益	426,864	356,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,864	356,073

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった「YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.」は、清算に伴い、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間より、当社の主要な事業である商品デリバティブ取引業における貴金属市場に代表される主要商品等が(株)大阪取引所に移管されたことにより、従来、当社の四半期連結損益計算書は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会令和2年5月28日改正)に準拠して作成していましたが、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。この変更に伴う箇所は以下のとおりであります。

1. 従来「受取手数料」に表示していた4,256,214千円は、「受入手数料」4,240,870千円及び「その他の営業収益」15,343千円として組み替えております。
2. 従来「売買損益」に表示していた186,680千円は、「トレーディング損益」186,680千円として表示しております。
3. 従来「営業収益「その他」」に表示していた2,286千円は、「その他の営業収益」の一部として表示しております。
4. 従来「営業収益合計」に表示していた4,445,181千円は、「営業収益計」4,445,181千円として表示しております。
5. 従来「営業外費用「支払利息」」に表示していた21,232千円は、「金融費用」21,232千円として区分掲記しております。
6. 従来「営業収益合計」より「金融費用」を控除した金額を「純営業収益」4,423,948千円として区分掲記しております。
7. 従来「営業利益」より「金融費用」を控除した金額を「営業利益」482,182千円として表示しております。
8. 従来「営業外費用合計」に表示していた47,443千円は、「金融費用」21,232千円及び「営業外費用合計」26,210千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。